

中国におけるビジネス日本語教育に関する基礎的研究：教育の体系性と実用性を中心として

仇，文俊

<https://doi.org/10.15017/1789426>

出版情報：九州大学，2016，博士（比較社会文化），課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

氏 名 : 仇 文俊

論 文 名 : 中国におけるビジネス日本語教育に関する基礎的研究
—教育の体系性と実用性を中心として—

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、中国におけるビジネス日本語教育に関する基礎的研究として、その教育の体系性と実用性に関する問題点を考察し、問題の解決に向けた改善案を提案するものである。論文の構成として、第一章では予備調査を通して問題の所在を見出す。第二章では先行研究の概観に基づき、本研究の課題を設定する。第三章では中国の大学におけるビジネス日本語教育の体系性について検討し、体系的なカリキュラムを提案する。第四章から第八章までは中国のビジネス日本語教科書の実用性について考察を行う。第九章では総合的に考察し、今後の課題について述べる。

予備調査を通して、近年中国におけるビジネス日本語教育は急速に発展しているにもかかわらず、カリキュラムの体系性や教科書の実用性にまだ解決すべき課題が多いことが明らかになった。これまでの研究では、ビジネス日本語教育の内容については論じているが、教育機関の差異に配慮したのではなく、明確な教育目的に基づくカリキュラムの体系化、及びそれに対応する教科書の実用化についてあまり触れていない。そこで本研究では、中国の大学におけるビジネス日本語教育を対象とし、その教育の目的は何か、その目的を達成するためにどのような内容が必要なのかという課題を設定し、カリキュラムの体系性について検討した。また、実用性を持つ教科書とはどのような教科書なのかという課題を設定し、ビジネス日本語教育の重要な内容である待遇表現を分析考察対象とし、教科書や実際のビジネス場面における自然談話を分析し、教科書の実用性について検討した。

まず、ビジネス日本語教育の「学習者のキャリア形成を促進する」という目的から、中国の大学におけるビジネス教育の現状に合わせた体系的なカリキュラムを再整理した。既存のビジネス日本語に関する言語教育や文化教育を含めた「キャリア教育」の枠組みをもとに、中国の大学におけるビジネス日本語教育に関する科目を「ビジネス日本語」「ビジネス事情」「ビジネス総合演習」という三つの科目に分け、それぞれ大学三年と四年に実施することを提案した。具体的には、大学三年で「ビジネス日本語」と「ビジネス事情」を開設する。「ビジネス日本語」では、ビジネス日本語知識を主な教育内容とし、学習者の基礎的日本語力や待遇表現の運用能力、専門用語の運用能力を高める。「ビジネス事情」では、ビジネス文化知識や専門知識を主な教育内容とし、学習者の異文化理解能力などを高める。そして、大学四年で「ビジネス総合演習」を開設し、言語運用、社会理解、課題対応などの総合的な能力を高めるものとする。

次に、待遇表現の観点から中国で使用されているビジネス日本語教科書の実用性について考察を行った。本研究では、待遇表現の産出には、「場面認識」「態度・きもち決定」「意図表出」「内容・形式選択」というプロセスがあり、各プロセスには社会的・文化的規範が働いていると捉える。こうした観点から、実用性を持つ教科書は、「充実した情報記述」「実際の場面設定」「自然な会話文」

「多様な練習方法」という4点に配慮する必要があると考えられる。これに基づいて、「情報記述」「場面設定」「会話文」「練習問題」の四つの面から中国で使用されているビジネス日本語教科書の実用性について検証した。さらにこの四つの観点の有効性を検証するために、中国の日系企業で働いている中国人従業員を対象に調査を行い、ビジネス現場における自然会話に対する分析を行った。その結果、中国で使用されている教科書には、「待遇表現に関する情報の記述が少ない」、「場面設定が実際のビジネス場面に合っていない」、「会話文には不自然な表現が多い」、「練習の量が少なく、練習方法が単一である」という問題点があり、全体的に実用性が低いことが明らかになった。

以上の考察をもとに、本研究はビジネス日本語教育の重要な内容の一つである「待遇表現」教育の体系的な実施及び実用性のある教科書の開発について提案した。具体的には、「待遇表現」の内容を前述のカリキュラムで提示した三つの科目に盛り込む。「ビジネス日本語」では、「会話観察」などの練習を通して、「待遇表現」における「場面」「意識」「内容」「形式」の連動を学習者に理解させる。「ビジネス事情」では、「事例観察」などを通して、学習者の待遇意識を高める。「ビジネス総合演習」では、「タスク別練習」を通して、学習者の総合的な能力を高めるとする。

先行研究で提案されたビジネス日本語教育の内容は、教育機関の差異に配慮したものとは言えないことから、本研究では、中国の大学の教育現状や学習者のニーズに合わせ、それらの内容を学年別、科目別に体系化し、また教育の実施案および教科書の開発案を提示した。このような本研究の提案を実施に移すことで、中国の大学における日本語専攻学習者が社会的・職業的自立に必要な能力と態度を育てていき、キャリア形成を目指すことを期待することができる。

そこで、本研究で提示した教科書の開発案をもとに、今後は体系性と実用性を備えた教科書の開発に取り組む。そのためには、ビジネス場面の自然会話や事例を更に収集し、より多くの教科書を分析考察することが必要であると考えられる。